

2022年3月期 第2四半期決算 IR 説明会 (2021/11/2 開催)

CFO 説明要旨

【要約連結純損益計算書】

収益は、前年同期比で 2,561 億円増収の 1 兆 7 億円。これは、金属・資源・リサイクル本部での、石炭などの資源の著しい価格上昇および事業回復、また、化学本部における、アジア地域での合成樹脂取引数量の増加及び同本部主力のメタノール事業での価格上昇と取引数量の増加、自動車本部も前年度上半期の海外自動車事業がロックダウンの影響を受けていたことの反動増が、半導体不足の影響を吸収したことによるもの。

売上総利益は、332 億円増益の 1,177 億円。収益面で増収となった自動車本部、金属・資源・リサイクル本部、化学本部の増益が寄与したことによるもの。

販売費および一般管理費は、前年同期比 48 億円の費用増加となり、838 億円。取扱高の増加に伴う人件費の増加、また、新規投融資の実行に伴う DD 費用などの業務委託費の増加による物件費の増加に加え、新規連結会社の販管費増加、また、貸倒引当金の計上などによるもの。

その他の収益費用（非経常損益）は、海外の産業機械関連子会社の譲渡益などによって、ネットで 19 億円の利益を計上。

金融収益及び費用は、利息収支は米ドルの市場金利の低下などにより前年同期比 9 億円の改善となり、ネットで 23 億円の費用計上となった一方で、受取配当金は前年同期比微増の 19 億円となり、金融収益・費用全体としては前年同期比 16 億円改善のネットで 2 億円の費用計上。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社の大幅な増益により、前年同期比で 123 億円増加の 169 億円。

税引前利益は、前年同期比 405 億円増益の 525 億円、法人所得税費用を差し引いた当期純利益は、415 億円。

当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 303 億円増益の 394 億円。上方修正した通期見通し 700 億円に対する進捗率は 56%という結果となった。

【要約財政状態計算書】

総資産は、2 兆 4,500 億円と、3 月末比で 1,499 億円の増加。主な増加要因は、資源、あるいは合成樹脂などの商品の市況上昇、或いは小麦、煙草の増商による営業債権の増加。また、新規の投融資の実行や、株価の上昇による保有株式の評価額の増加。また、航空機関連の取引の増加等に依る資産増加。

負債合計は、1 兆 7,589 億円と 3 月末比で 1,133 億円の増加。営業債権の増加に伴い営業債務が増加をしたことに加え、新規投融資の実行に伴い有利子負債の新たな調達を行ったことによるもの。

資本（当社株主に帰属する持分）は、6,576 億円と 3 月末比で 386 億円の増加。

上期での通期の利益の積み上げ、また、その他の資本の構成要素について、株価の上昇による有価証券評価差額金の増加、あるいは為替換算調整勘定の増加の結果、自己株式の取得による資産の減少 149 億円を吸収。

ネット負債倍率は、新規投融資の実行などにより、ネット有利子負債が 3 月末比で 739 億円増加したものの、連結純資産の増加により、3 月末比 0.05 ポイント上昇の 1.04 倍に留まった。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、基礎的営業キャッシュ・フローが 493 億円と堅調な増加をしたことから、全体としては 296 億円の回収超。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資の実行等により、671 億円のキャッシュアウト。

フリー・キャッシュ・フローは 375 億円のキャッシュアウト。

【セグメントの状況（当期純利益）】

7 営業本部全てについて、期初の通期業績見通しを修正したため、各本部簡単にその内容について説明。

自動車本部は、上期は前年同期比 49 億円増益の 34 億円。これは、前年上期の各国でのロックダウンによる大幅な減益からの反動によるもの。通期見通しは、需要の一巡、あるいは半導体不足の影響を織り込み、多少減速するであろうと勘案し、50 億円から 55 億円の上方修正に留めた。

航空産業・交通 PJ 本部は、前年同期比で 17 億円増益の 14 億円。これは、船舶市況の活況による増益効果や航空機関連取引の増益によるもの。パーツアウト事業等、一部の航空機関連事業の回復の遅れを勘案し、期初の通期業績見通し 45 億円を 40 億円に 5 億円下方修正。

インフラ・ヘルスケア本部は、前年同期比では前期の発電資産譲渡益の反動で減益。通期見通しについては、油価の上昇によるエルエヌジー日本の増益効果が期待できるものの、コロナの長期化の影響により新規案件、既存案件の取り組みの収益化が遅延している等を勘案し、75 億円から 65 億円と 10 億円下方修正。

金属・資源・リサイクル本部は、石炭価格の大幅な上昇、あるいは鉄鋼需要の回復により、上期で前年同期比 182 億円増益の 162 億円。下期については、多少の軟調な展開になることも予想しているが、期初の通期見通し 120 億円を 190 億円大幅に上方修正し、310 億円。

化学本部も同様に、上期はメタノール市況の回復、あるいは合成樹脂の活況により、前年度同期比で 55 億円増益の 68 億円。通期業績見通しは上期の状況を勘案し、期初見通し 105 億円の業績見通しを 15 億円上方修正し、120 億円。

生活産業・アグリビジネス本部は、主力の海外肥料事業は順調な降雨、また原料価格の上昇も製品価格に転嫁でき、上期は巡航速度。また、今年度上期は、木材市況の高騰で、建材事業も堅調となり、前年同期比 8 億円の 48 億円が上期の実績。通期では、ベトナム製紙事業が 9 月にロックダウンによる工場閉鎖の影響があり、通期見通しは、50 億円から 10 億円下方修正し、40 億円。なお、ベトナム製紙事業につきましては、先ほど社長からの説明の通り、再稼働済み。

リテール・コンシューマースervice本部は、米国産輸入牛肉の取り扱いが好調だが、前年同期の商業施設売却益の反動などで、今年度上期は減益。通期でも東南アジアにおけるリテール事業の回復の遅れなどを見込み、期初の見通し 50 億円を 10 億円下方修正し、40 億円。

【財政状態】

総資産は、期初見通し 2 兆 4,500 億円としていたが、500 億円増加させ、2 兆 5,000 億円。

自己資本は、期初見通し 6,400 億円を 400 億円増加させ、6,800 億円。

ネット有利子負債、あるいはネット DERは、期初見通しを据え置き。

以上